



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 文夫
 (氏名) 山本 大寛

上場取引所 東 名
 TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	17,377	△3.7	△1,215	—	△1,186	—	△797	—
23年1月期第1四半期	18,036	1.0	△801	—	△762	—	△486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△109.01	—
23年1月期第1四半期	△66.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年1月期第1四半期	38,831		18,042		45.9	2,434.16
23年1月期	39,907		19,057		47.1	2,566.05

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 17,812百万円 23年1月期 18,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.4	△900	—	△850	—	△850	—	△116.15
通期	81,500	1.4	700	585.6	800	132.9	100	—	13.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期1Q	7,718,800株	23年1月期	7,718,800株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	400,930株	23年1月期	400,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期1Q	7,317,870株	23年1月期1Q	7,317,927株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復に向かっておりましたが、東日本大震災を境に、サプライチェーンの寸断による生産の落ち込みなどを背景として経済活動は急速に悪化しました。今後の先行きにつきましては、復興需要や生産体制の修復を支えに早期回復が期待されるものの、電力供給の制約や所得の減少による消費環境の悪化など景気の下振れとなるリスクも懸念されます。

当アパレル業界では、震災直後に個人消費が急速に落ち込むなど厳しい状況で推移しましたが、量販店をはじめ専門店、百貨店などの被災店舗の復旧が早期に実施されたことに加えて、衣料品に対する消費に回復の兆しが示されるなど徐々に持ち直しの動きがみられております。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、変化する小売市場に対応するため、得意先との協業による売場提案型のトータルコーディネート販売の強化を図るとともに、販売・生産・物流の効率化に取り組んでまいりました。SPAグループでは、渋谷109系SPA事業でのショッピングモール向け業態の強化及びキャリア&ミセス系SPA事業での収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、震災による関東以北での販売機会の喪失と震災後の自粛ムードによる衣料品市場の著しい冷え込みも影響して173億77百万円(前年同期比3.7%減)と減少しました。

製造卸売グループの売上高は、震災直後の小売店舗の売上減少による影響を受けたものの、得意先との協業による売場提案型のトータルコーディネート販売の強化により前年同期比では微減に留まりました。

SPAグループの売上高は、前年同期比14.9%減となりました。これは渋谷109系SPA事業及びキャリア&ミセス系SPA事業で震災や計画停電による店舗休業や営業時間縮小の影響を受けたことにより、直営店での売上高が大幅に減少したことによります。

営業損益は12億15百万円の損失(前年同期は8億1百万円の営業損失)となりました。

これは販売費及び一般管理費を52億10百万円(前年同期比5.1%減)と前年同期より削減できたものの、春物商品の実需期での売上高の大幅な減少により、売上総利益が39億94百万円(前年同期比14.8%減)となったことによります。

経常損益は11億86百万円の損失(前年同期は7億62百万円の経常損失)となりました。

これは、受取配当金などの営業外収益が52百万円となり、為替差損などの営業外費用が23百万円となったことによります。

四半期純損益は7億97百万円の四半期純損失(前年同期は4億86百万円の四半期純損失)となりました。

これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などによる特別損失の計上1億35百万円(前年同期は6百万円の特別損失)などにより、税金等調整前四半期純損失が13億20百万円(前年同期は7億63百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、法人税等調整額が4億84百万円のマイナス(前年同期は2億96百万円のマイナス)となったこと等によります。

販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)	
製造卸売 グループ	量販店	7,500	△5.6	
	専門店	5,271	+6.1	
	無店舗	1,103	△12.3	
	百貨店	293	+15.1	
	その他	363	+15.8	
	製造卸売グループ合計	14,532	△1.4	
SPA グループ	渋谷109系	直営店	1,572	△16.2
	SPA事業	その他	240	+6.9
	小計		1,813	△13.7
	キャリア&ミセス系	直営店	748	△12.6
	SPA事業	その他	327	△25.2
	小計		1,075	△16.8
SPAグループ合計		2,888	△14.9	
グループ合計		17,420	△4.0	
消去		△43	—	
合計		17,377	△3.7	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、388億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円の減少となりました。

流動資産は263億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億22百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が18億9百万円減少し、現金及び預金が14億71百万円減少したことによります。

固定資産は124億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が1億86百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、207億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。

流動負債は、185億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億27百万円減少したことによります。

固定負債は22億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、当第1四半期連結会計期間より新たに資産除去債務を1億85百万円計上し、長期借入金が2億13百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、180億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金が9億44百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円減少し、40億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億93百万円(前年同期は使用した資金2億51百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が13億20百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失7億63百万円)となり、売上債権が18億9百万円減少(前年同期は29億79百万円減少)したものの、たな卸資産の増加が15億56百万円(前年同期は7億73百万円増加)、仕入債務の減少が6億27百万円(前年同期は10億24百万円減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億49百万円(前年同期は使用した資金2億39百万円)となりました。これは、貸付けによる支出1億円(前年同期は貸付けによる支出はなし)、有形固定資産の取得による支出96百万円(前年同期は1億27百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億85百万円(前年同期は使用した資金4億14百万円)となりました。これは、配当金の支払が1億43百万円(前年同期は1億44百万円)となったものの、短期借入金の増加が4億6百万円(前年同期は2億円減少)となり、長期借入れによる収入が3億円(前年同期は長期借入れによる収入はなし)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年3月11日公表の見通し通りであります。

震災直後の個人消費の著しい悪化により、当第1四半期連結会計期間の業績は少なからず影響を受けましたが、現在は震災直後の落ち込みから回復傾向にあります。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純損失は99百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は184百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395	5,866
受取手形及び売掛金	14,846	16,655
商品	5,609	4,055
貯蔵品	44	42
その他	1,472	774
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	26,357	27,379
固定資産		
有形固定資産	6,232	6,137
無形固定資産		
のれん	236	343
その他	855	934
無形固定資産合計	1,091	1,277
投資その他の資産	5,149	5,111
固定資産合計	12,473	12,527
資産合計	38,831	39,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,167	14,794
短期借入金	2,006	1,600
1年内返済予定の長期借入金	174	164
未払法人税等	12	151
賞与引当金	186	93
返品調整引当金	73	101
ポイント引当金	66	67
資産除去債務	3	—
その他	1,872	2,001
流動負債合計	18,563	18,974
固定負債		
長期借入金	432	219
退職給付引当金	1,177	1,220
役員退職慰労引当金	338	338
資産除去債務	185	—
その他	91	97
固定負債合計	2,225	1,875
負債合計	20,788	20,849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,219	15,163
自己株式	△532	△532
株主資本合計	17,638	18,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	268
繰延ヘッジ損益	29	△30
為替換算調整勘定	△36	△42
評価・換算差額等合計	173	194
少数株主持分	229	279
純資産合計	18,042	19,057
負債純資産合計	38,831	39,907

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	18,036	17,377
売上原価	13,368	13,410
売上総利益	4,667	3,967
返品調整引当金戻入額	84	101
返品調整引当金繰入額	63	73
差引売上総利益	4,688	3,994
販売費及び一般管理費	5,489	5,210
営業損失(△)	△801	△1,215
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	14
受取ロイヤリティー	15	—
その他	39	36
営業外収益合計	70	52
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	22	13
その他	3	6
営業外費用合計	31	23
経常損失(△)	△762	△1,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
災害による損失	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
固定資産除却損	6	—
その他	—	11
特別損失合計	6	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△763	△1,320
法人税、住民税及び事業税	17	11
法人税等調整額	△296	△484
法人税等合計	△279	△472
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△847
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△49
四半期純損失(△)	△486	△797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△763	△1,320
減価償却費	210	187
のれん償却額	106	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	121	93
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	5	3
災害損失	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	2,979	1,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△773	△1,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,024	△627
その他	△897	△345
小計	△51	△1,542
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△195	△137
災害損失の支払額	—	△25
その他	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△127	△96
差入保証金の差入による支出	△10	△26
差入保証金の回収による収入	61	20
貸付けによる支出	—	△100
その他	△62	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	406
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△70	△77
配当金の支払額	△144	△143
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	485
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△903	△1,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,081	4,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、衣料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。